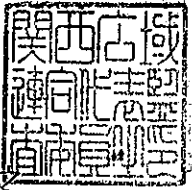




関 広 監 第 7 号
平成 29 年 7 月 31 日

関西広域連合長 井戸 敏三 様

関西広域連合監査委員 中務 裕之
関西広域連合監査委員 藤山 将材



平成 28 年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

平成 28 年度

関西広域連合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

関西広域連合監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
3	審査の結果	1
4	決算の概要	2
	(1) 一般会計の状況	2
	(2) 実質収支の状況	5
5	財産の状況	6
	(1) 公有財産	6
	(2) 物品	6
	(3) 債権	6
	(4) 基金	6

平成 28 年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度 関西広域連合一般会計歳入歳出決算

2 審査の方法

一般会計に係る歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうか確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を抽出照査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

また、当年度に実施した定期監査、事務監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして審査を行った。

3 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、諸調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数に相違ないことを確認した。予算執行及び財産管理については、適正に行われていると認められた。

4 決算の概要

(1) 一般会計の状況

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 28 年度
予 算 現 額	A	1,911,822,000
歳 入 額	B	1,912,816,908
歳 出 額	C	1,851,127,787
形 式 収 支 (B - C)	D	61,689,121
翌年度に繰り越すべき財源	E	0
実 質 収 支 (D - E)	F	61,689,121
予 算 執 行 率	歳入 (B / A)	100.0
	歳出 (C / A)	96.8

本年度は、 予 算 現 額 1,911,822,000 円 に対し
 歳 入 1,912,816,908 円
 歳 出 1,851,127,787 円 で
 差 引 額 は、 61,689,121 円 となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はないため、実質収支額は 61,689,121 円である。

イ 歳入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 C/A	収入済額 の構成比
分担金及び負担金	1,075,757,000	1,075,757,000	1,075,757,000	0	0	100.0	56.2
使用料及び手数料	119,855,000	122,030,500	122,030,500	0	0	101.8	6.4
国庫支出金	565,399,000	565,146,000	565,146,000	0	0	100.0	29.6
寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
繰入金	80,037,000	80,035,694	80,035,694	0	0	100.0	4.2
繰越金	67,381,000	67,380,924	67,380,924	0	0	100.0	3.5
諸収入	3,382,000	2,456,819	2,456,819	0	0	72.6	0.1
財産収入	10,000	9,971	9,971	0	0	99.7	0.0
計	1,911,822,000	1,912,816,908	1,912,816,908	0	0	100.1	100.0

予算現額 1,911,822,000 円に対し、収入済額は 1,912,816,908 円で 994,908 円収入増となっている。これは、主として、使用料及び手数料の収入増によるものである。

また、諸収入について、予算現額 3,382,000 円に対し、収入済額 2,456,819 円で、925,181 円減となっている。これは、主にドクターヘリ共同利用負担金の減額によるものである。

ウ 歳出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A	支出済額 の構成比
議会費	14,894,000	13,476,003	0	1,417,997	90.5	0.7
総務費	393,975,000	376,896,807	0	17,078,193	95.6	20.4
広域防災費	20,949,000	18,409,533	0	2,539,467	87.9	1.0
広域観光・文化・スポーツ振興費	60,055,000	58,103,569	0	1,951,431	96.7	3.1
広域産業振興費	45,319,000	42,683,801	0	2,635,199	94.2	2.3
広域医療費	1,148,162,000	1,125,243,122	0	22,918,878	98.0	60.8
広域環境保全費	39,019,000	36,959,141	0	2,059,859	94.7	2.0
資格試験・免許費	180,890,000	175,887,632	0	5,002,368	97.2	9.5
広域職員研修費	3,558,000	3,468,179	0	89,821	97.5	0.2
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
計	1,911,822,000	1,851,127,787	0	60,694,213	96.8	100.0

不用額60,694,213円のうち、広域医療費の22,918,878円については、ドクターヘリ運航事業の実績が見込みを下回ったことによるものであり、そのほかは、主に経費節減によるものである。

なお、資格試験・免許費の支出済額175,887,632円には、新たに資格試験等基金造成のための繰出金を含むものである。

(2) 実質収支の状況

実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		金額	
1	歳 入 総 額	1,912,817	
2	歳 出 総 額	1,851,128	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	61,689	
4	翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	0
		(3) 事故繰越し繰越額	0
		計	0
5	実 質 収 支 額	61,689	
6	実質収支のうち地方自治法第233条の 2の規定による基金繰入額	30,845	

5 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物等

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地 及 び 建 物 等	該当なし	該当なし	該当なし

(2) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
機 械 器 具 類	5点	該当なし	5点

(備考) 本表は、1品100万円以上の備品を対象としている。内訳は「財務会計システム」
「ドクターヘリ搭載消防救急無線(4台)」である。

(3) 債 権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
貸 付 金 等	該当なし	該当なし	該当なし

(4) 基 金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	46,344千円	△46,344千円	0千円
資 格 試 験 等 基 金	0千円	60,010千円	60,010千円